

# ポップ・カルチャーは、 アジアの絆になりうるのか？

豊田 正和

話を始める前に、ポップ・カルチャーとは何かを明確にしておきたい。ポップ・カルチャーは、その名の通り、Popular Culture である。Mass Culture ともいわれるが、クラシックな文学や美術などに代表される High Culture に対する表現である。その際、文化的概念としての大衆的 (Popular) か高度 (High) かといった議論と、政治的概念としての大衆迎合主義 (Populism) か特権階級 (Elite) かといった議論を混同させないことが大切である。具体的には、コンテンツ産業が中心だが、映画・ドラマ、アニメ、漫画・出版、ゲーム、音楽など多様なものが対象となろう。

これらは、コンテンツ産業としても重要であるが、若者を中心とする文化としても重要である。結論を先に申し上げれば、遠くないうちに、ポップ・カルチャーは、アジアの絆になりうるのではないだろうか。以下、その根拠をお話したい。

初めに、コンテンツ産業の実態を見てみよう。世界市場は、2020 年前後で、約 2 兆ドル、年平均成長率が 3～5% と仮定すると、2024 年には、4～5 兆ドル規模となると予想される。アジアの成長産業の一つであり、2020 年時点では、中国やインドを入れて、世界におけるアジアのシェアは、35～40% にも上る。それでは、自動車産業の規模や半導体産業と比べると如何か。世界レベルでは、自動車は、2020 年時点で、2.5～3 兆ドル、多くの国で、既に飽和状態にあるとすれば、2040 年でもそう大きく増えないかもしれない。ひょっとすると、コンテンツ産業が自動車産業を抜く可能性すらある。今、注目の的となっている半導体産業はどうか。世界レベルでも、2020 年前後で、0.4～0.45 兆ドル規模であり、コンテンツ産業よりも既にはるかに小さい。2040 年時点でも、1～2 兆ドルだ。要するに、コンテンツ産業の規模は、既に、半導体産業をはるかに超えており、遅かれ早かれ、自動車産業に匹敵するものとなりそうだ。その意味で、経済的に、多くの国々で注目を浴びていることに不思議さはない。

コンテンツ産業のもう一つの特徴は、経済問題というより文化としての影響力にある。アジア諸国は、言語、宗教、政治体制は様々ではあるが、若者を中心に、日本のアニメやゲーム、韓国の K-Pop、中国のネット小説やゲーム、インドの映画、加えて、タイ、インドネシアなどのアセアン諸国のドラマや You Tuber 文化など、文化交流が急速に進んでいる。アジアは、政治的に一体というには、時期尚早だが、文化的には、既に、共同体になりつつあるとあって良いのではない。時に、政治が文化交流を妨げることは事実だが、遠くないうちに、ポップ・カルチャーは、アジアの人々、とりわけ、若者間の対話の支柱として、信頼関係を生み出す絆となりう

るのではないだろうか。結果として、こうしたアジアが、更に発展し、世界に影響を及ぼすことになっても不思議ではない。

弊誌 *Japan SPOTLIGHT* の 2026 年 5/6 月号における座談会では、この点を取り上げている。

3 名の専門家の方々のご意見を、それぞれ取り上げてみよう。

中村先生 (情報経営イノベーション専門職大学長) は、「昨年、香港の Otaku イベントに参加しましたが、5 日で 100 万人の来場がありました。たとえ政治対立があっても、文化は、お互いに溶け込んでいます」と仰っておられます。

河島先生 (同志社大学教授) は、「すでに結構、クール・アジアになって来ていると思います。……日本のアニメはごく普通に、香港やシンガポールや東南アジアでは見ていたし、1980 年代、90 年代の日本のトレンドィ・ドラマというジャンルがアジアでは受け入れられていました」と発言されています。

梶課長 (経済産業省の文化創造産業課長) は、「アジアとの関係、絆はすごく大事で、……我々は東京国際映画祭を官民連携でやっていますが、映画祭という祭りのほうでも、アジアの学生との交流をやったり、あるいはアジアの映画を意識して上映するようなコーナーを設けたり、アジアを意識した運営をやっています」と述べておられます。

何故、ポップ・カルチャーは、アジアの絆になりうるのか。

少なくとも、2 点考えられるように思われる。一点目は、ポップ・カルチャーは、過去の政治より、未来にかかる普遍的な物語を共有しようとしているからではないか。ドラゴンボールにしても、ワンピースにしても、また、K-Pop にしても、冒険や友情であり、時に恋愛などを語っており、過去をめぐる争いではないからだ。二点目は、若者が中心であるからだ。多くの若者は、国家よりも世界を見つめているであろうから。ポップ・カルチャーはそうした姿勢を励ましている。

ポップ・カルチャーは、産業としての価値に加え、文化としての価値も増している。それは、亡きジョセフ・ナイ博士が指摘された、ソフトパワーにほかならない。ポップ・カルチャーが、世界の平和と繁栄のために、まずは、アジアの絆となることを期待し、やがて、世界の絆となることを期待したい。

JS

豊田正和：1973 年通商産業省 (現・経済産業省) 入省。OECD 国際エネルギー機関勤務を含め、通商・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2010 年日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) 理事長、2021 年国際経済交流財団 (JEF) 会長に就任。